

1 学校教育目標
将来の自立や豊かな生活を実現するために、一人一人の児童生徒の教育的ニーズに応じた最適な指導支援を行い、主体的に学び、取り組む子どもを育てる。

2 本年度の重点目標
◎ 自立や将来の豊かな生活に向けて、伸びゆく子どもを支える確かな教育の実現
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立と社会参加に必要な基礎的基本的な学力を定着させる。 ・ 実態把握や評価方法を工夫する。 ・ 授業力向上に努める。 ・ 保護者や関係機関、地域と連携し、社会性や自主性を育成する。 ・ 校務改善を通し、持ち味を生かし風通しの良い職場づくりを推進する。

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	教育の充実	教務部と研究部、指導計画部が一体となった教育課程の編成・実施による教育の充実ができたか。	職員アンケートの「教育課程の改善により、子供の力が高まってきている。」評価の「そう思う」を5ポイント向上する。	昨年度から、実践研究指定校として他校と協働して改善に取り組んでいる。全職員でカリキュラム・マネジメントを推進できるよう研修の充実を図る。	B	「ほぼそう思う」を含めたポイントは伸びているものの「そう思う」は4ポイント下がっている。学習指導要領に沿った指導や三観点による評価などを学ぶにつれ、教師の自己評価が下がっている状況が窺える。今後、指導力向上をより一層図っていく。
	積極的な情報発信	本校教育の今を情報発信することができたか。	学校ホームページの閲覧者について年間 10000人を目指す。	今年度からCMS方式に変えたことで、掲載が簡易になった。各学部の様々な取組を発信していく。	A	各学部毎に差異はあったものの更新を計画に沿って行うことができた。更新までの手順を簡素化したことにより、記事作成から掲載までを短時間で行うことができ適時の情報発信ができた。
	働き方改革を推進する。	校務改善を通し、ワークライフバランス意識の定着を図る。	超過勤務時間を全職員平均で1時間縮減する。	週1回 No 会議デーの徹底や超過勤務者への面談を実施し、意識改革を図る。	A	超過勤務の平均は前年比3時間減となった。各部等で業務削減・スリム化できる項目を洗い出し、22項目について削減・改善できた。次年度も全職員による意見を取り入れ校務改革に取り組む。
授業の充実	教育課程の改善	育てたい「資質・能力」を育む指導を効果的に実現するための教育課程を検討し、説明責任が果たせる教育課程を具体的に検討できたか。	教育課程に関する職員の意識アンケートの項目「教育課程について、十分な検討や議論ができたか」で「十分できた」「できた」の評価を合わせて80%以上得る。	教育課程検討の学部研を学期末に3回設定し、学習グループ等で検討を行う。検討結果については、教育課程検討委員会で各学部教務部が提案し、次年度の教育課程につなげる。	A	教育課程に関する職員の意識アンケートにおいて「十分にできた」「できた」の回答は、合わせて98%だった。また、学部研も計画どおりに進めることができた。今後も全職員が教育課程改善に参画できるように、年2回の教育課程評価アンケートを軸に、計画的に学部研及び教育課程検討委員会を実施したい。
	各教科等	主体的・対話的で深い学びを追及	教科研究に関するアンケート「教科	担当教科について各学部職員全		「十分できた」「できた」質問に、合わせて85.4

	における指導の充実	した、授業づくりができたか。	研での授業検討について」の項目で、「十分できた」「できた」質問に、合わせて70%以上の評価を得る。	員が年2回の研究授業を実施し、授業研究会等を通して実践を深め合える機会を設ける。	A	%の評価を得た。しかし研究授業への参観を児童生徒の支援の関係上できなかった職員も少なくなく、今後研究授業の持ち方に工夫が必要である。
	自立活動の指導の充実	自立活動の指導において、個々の実態に応じた妥当性のある目標設定と適切な指導ができたか。	教職員アンケートの「児童生徒に適切な目標設定と指導ができたか」の評価で、「できた」「おおむねできた」を合わせて7割以上にする。	課題関連図を用いた目標設定の仕方についての校内研修、及び講師招聘研修を実施し、全児童生徒に対して課題関連図を作成するようにする。	B	全体研修及び講師招聘研修、年間3回のグループ研修を実施し、「実態把握から指導目標・内容の設定」についての知識や理解を深め、全児童生徒分の課題関連図を作成し、適切な目標設定をすることができた。しかし、指導に関しては、更なる充実が必要であり、今後は、新学習指導要領に対応した自立活動の個別の指導計画作成を行い、指導にあたるようにする。
キャリア教育(進路指導)	キャリア教育	キャリア教育の視点に立った教育実践がなされたか。	将来の自立と豊かな生活に向け、育てたい「資質・能力」の向上を目指した授業実践が「達成できている」の割合を7割以上にする。一人一人の働く力や生きる力を育てる現場実習や進路学習を実践する。	育成すべき「資質・能力」を意識した授業実践ができるように、年間指導計画や指導案に、育てたい「資質・能力」の要素を記入するようにする。	B	個別の指導計画、年間指導計画及び指導案の様式に育てたい「資質・能力」の要素を記入することで、育てたい「資質・能力」を意識した授業実践ができた。学校評価アンケートでは、「十分達成できている」「概ね達成できている」の回答が85.2%だった。今後は、各学部の教育課程に応じてキャリア教育を整理し、一貫した取組ができるよう職員に周知していきたい。
	進路支援	一人一人の教育的ニーズに応じた進路指導ができたか。	一人一人の働く力や生きる力を育てる現場実習や進路学習を実践する。	進路面談→職場見学→現場実習→進路面談→のサイクルを確立し、計画的に進路決定を進める。	B	高等部では個別の保護者施設見学を充実させ、見学した事業所の中から実習先を選んでもらうことができた。 東町分教室では職場見学が間に合わない場合があった。進路担当者と担任とのさらなる連携が必要である。
			関係機関との連携を一層強化し、進路情報の収集・提供に努める。	学部のニーズに応じた職員研修を計画的に実施する。	B	各学部とも講話や施設見学を実施し、卒業後の生活や制度に関する情報について学ぶことができた。
生徒(生活)指導	交通安全指導の充実	交通安全教育の充実を図ることができたか。	自力通学生の危機予測能力の向上と事故防止を図る。	定期的に街頭指導や交通安全教室を実施する。	A	自力通学生を対象に長期休業前に自転車の乗り方や点検の仕方等の交通安全教室を実施した。休日での自転車での事故がゼロになった。
			職員の交通安全教育の知識と指導力の向上を図る。	交通安全や効果的な指導法について、情報を定期的に発信する。	B	交通安全担当職員を中心に、分掌部会や学部会等で定期的に情報を共有し指導の方法について共通理解を図り取り組むことが

	規範意識の高揚	児童生徒がきまり（ルールや生徒心得）を守り、安全に生活することができたか。	児童生徒の規範意識の向上を図るとともに、特別指導の件数を減少させる。	学部集会や長期休業前など、時期を捉えて生徒心得について確認する。また、児童生徒の実態に応じ、定期的に丁寧に指導を行うようにする。	A	できた。 生徒心得を基に、学校の規則やルールの周知を定期的に行った。1学期に警察の協力を仰ぎ、生徒や保護者向けにスマホ安全教室を実施することができた。また、長期休業前には、対象生徒を集め、担当職員が安全教室も行った。特別指導の件数が1件と大幅に減少した。
人権教育の推進	人権教育	組織的・計画的な人権教育の推進はできたか。	教職員の人権意識や人権感覚を更に高めることや、保護者への理解啓発を行う。	本年度もグループ研に取り組み、全体研では、同和問題の研修を行う。学期に1回「振り返りシート」を活用し、人権意識の高揚を図る。	B	本年度もグループ研（テーマ研・レポート研）に取り組んだり、振り返りチェックリストを活用したりして、人権意識や人権感覚を高めることができた。全体研では、同和問題（講師招聘）をテーマに、保護者にも参加を呼びかけたが、実施期日等で参加者は少なかった。
			本年度の全体重点目標や、学部目標を踏まえた授業実践を行う。	各教科等における目標や分掌部での取組を踏まえながら、各学部の児童生徒に応じた授業実践を行う。	B	「教育実践の交流」を学部研で取り組み、人権が尊重される授業づくりについてグループで話し合った。授業や学校生活の中で気をつけたり心がけたりする配慮や手立てについて共有できた。
	命を大切にすることを育む指導	自分の大切さとともに仲間の大切さ（良さ）を認めることができたか。	・自分自身の自己有用感を高めるとともに、友達の良さを認め、大切に（仲良く）することができる。	日常の児童生徒同士のかかわりにしっかりと目を配り、クラスや集団での仲間づくりを行う。	B	生徒指導部と連携し、いじめ問題とも関連させながら、児童生徒の実態を踏まえて、命の大切さについて学んだり伝えたりする機会（場面）を設けることができた。
いじめの防止等	いじめの早期発見と未然防止	いじめの未然防止に向けて取り組むことができたか。	いじめの問題についての情報発信や取組の充実を図る。いじめの早期発見と対応に努める。	定期的にいじめの問題についての情報を発信する。月1回、心と体のアンケートを実施し、早期発見、対応に努める。	B	月1回、中学部、高等部の生徒を対象にアンケートを実施した。でいじめを訴える生徒もおり、いじめの早期発見、対応につながった。一方、記入が難しい児童生徒も多くいるため、今後も取組を工夫し、職員の意識を高めるような働きかけが必要である。
	いじめに関する職員の意識向上	職員のいじめの問題に関する意識を高めることができたか。	いじめの問題に関する職員の意識や指導力の向上を図る。	長期休業中にいじめの問題に関する研修を年2回、実施する。	B	夏季、冬季休業中に職員を対象に「いじめ問題について」研修を実施することができた。グループワークを取り入れ、学部を超えて、話し合うことで充実した研修になった。

地域支援	センター的機能の充実	地域の特別支援教育のセンター的機能として、小・中学校及び高等学校への支援を行うことができたか。	小・中学校及び高等学校とのネットワークの構築と特別支援教育の推進を進める。特に中学校から高等学校への移行支援の推進に努める。	小・中学校の巡回相談や研修依頼等で、ニーズにあった対応をする。また、中学校への巡回訪問を実施し、各学校の課題を整理しながら、コーディネーターと協力して各校の特別支援教育の推進を図る。	B 担当エリアのすべての中学校への巡回訪問を実施し、各学校の特別支援教育の推進を図ることができた。各学校の実践や課題を整理して、小中学校等のブロック会や高等学校のエリア会議で、各学校の特別支援教育コーディネーターに伝えた。一部の学校で、聞いたことをすぐに校内支援体制等の改善につなげていこうとする動きもみられた。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	地域・関係機関との連携を深める	学校運営協議会を通し、大規模災害時対応についてなど地域との連携を深めたか。	学校運営協議会を湧心館高校と合同で開催、関係行政機関や地元自治会と課題の共有や共助体制を構築する。「福祉子ども避難所」の協定を経て、具体的準備、PTAとの連携、地域への周知に努める。	年間2回の合同会議の他、本校独自の取組も行いながら、災害時における障がいのある子供たちの課題解決策を検討し、地域への理解啓発に取り組む。PTAと協力して、福祉子ども避難所開設の流れや初動に必要な物の確認・準備訓練に取り組む。	A 福祉子ども避難所の協定を締結することができた。PTA、熊本市、関係機関等と協働して、避難所開設訓練、引き渡し訓練等を実施することができた。更により実地的な訓練や準備等が必要である。加えて、発災時の緊急連絡体制について、発信・連絡手段を学部等の実情に応じて工夫していく必要がある。また、防災教育については、訓練にとどまらず、各教科等の指導で関連付けて行うなど、今後は更に指導を工夫していく。
	交流及び共同学習の充実	各学部において地域との交流及び共同学習ができたか。	共生社会の実現に向けて、地域の方々や近隣の学校との積極的な関わりを通じた学習に取り組む。また、学校の取組を積極的に紹介し、地域における本校教育への理解者を増やす。	地域及び学校間の交流及び共同学習では、各学部の児童生徒の実態に応じて適切な時期と規模で行う。また、児童生徒の様々な学習の成果を、各種展示会や地域の祭り等のイベントを利用して発信する。	B 各学部の交流では、これまでの交流に加えて、中学部における地域の方との清掃作業、高等部の熊本市立平成さくら支援学校との交流など、新しい交流活動も実施した。また、地域のイベントでは、2つの町内夏祭りと水前寺にぎわい祭りに加えて、レイクサイド謝恩祭にも参加し、本校の作業製品等を販売し、学校の事を発信することができた。
保健安全管理	学校保健の充実	職員の保健指導に関する意識を高めることができたか。各学部において地域との交流及び共同学習ができたか。	児童生徒一人一人が、健康に関心を持ち、心身の健康を保持増進できるよう、指導する。	全職員が、学校保健年間計画を意識して指導できるよう、啓発をする。また、健康に関する情報やアドバイスなどを啓発・掲示し参考にできるようにする。	B 年度初めに感染症マニュアルについて全体で説明し、インフルエンザや嘔吐下痢などがはやる前に朝会等で事前に知らせることができた。6、7月には歯磨き指導も積極的に実施することができていた。保健室前には健康に関する情報を生徒や職員が意識しやすい内容を掲示する事ができた。
	学校安全の取組	学校安全について月ごとの安全を意識して指導できたか。	職員が常に安全に気を配り意識して指導できたか。	月初めに月の重点を啓発するようにする。	B 毎月ゆうネットに、その月の重点目標に絡めて、気をつけてほしい内容等をアップすることができた。また、前期後期年間2度のヒ

						ヤリハットの取組を通して、教師の安全に対する取組についての感度を高めることができた。
		災害安全対策の取組みの充実による安全安心な学校づくりができたか。	災害時の児童生徒の避難方法、連絡体制及び引き渡し方法を見直し、職員、保護者に周知徹底し安全対策を充実する。また、職員の災害安全に関する意識の高揚を図る。	防災に関する全体研修を行い、職員の防災に関する知識を高める。多様なケースを想定した避難訓練を行うとともに、保護者参加による児童生徒の引き渡し訓練を実施する。	B	職員を対象とした全体研修で、今年度作成した「学校防災マニュアル」について周知した。また、実践的な研修としては、煙体験を行うことで、火災時の安全な避難方法について学ぶ機会を設けることができた。保護者参加による引き渡し訓練を今年度も学部毎に実施することができた。少しずつ実際を想定した避難訓練を行うことができた。

4 学校関係者評価

- ・保護者アンケート結果を見ると学校への期待が表れている。保護者の評価は高いが、職員の自己評価が低いのがもったいない。
- ・校区の掲示板などを利用し、保護者・地域への発信をもっとしたらよいのではないか。
- ・いじめ防止のアンケートで、いじめと認知したものが6件あがっているが、自分から言えない子どももいるので、丁寧な対応をよろしく願いたい。
- ・高等部の今後については、保護者が不安になると思う。熊本支援学校に入学すればずっと安心だと思っている保護者は多い。子どもの人数の推移を見ると理解できると思うので、PTAとしても発信し続けていく。
- ・民生委員など地域住民をもっと活用すると地域への理解啓発に繋がる。そういう取組も期待したい。

5 総合評価

本年度の重点目標を達成するため、校長が掲げる教育方針を理解し、また、教職員の取り組む姿勢「まっすぐ、ていねい、しっかり」を指針として全職員で取り組んだことにより、目標は概ね達成できた。

重点目標に関する主な評価は次のとおりである。

「自立や将来の豊かな生活に向けて、伸びゆく子どもを支える確かな教育の実現」については、教育課程改善に関し、「1人1教科研究」「全員ポスター発表」「全体研修」「グループ研修」「教育課程に関する意識アンケート」など多面的な取組で、全職員がカリキュラム・マネジメントを実践できる体制づくりを行った。その成果として、保護者の9割近くが概ね「子ども一人一人に応じた授業が工夫されている」と感じ、9割以上が「教師は熱意を持って一生懸命に取り組んでいる」と高く評価されている。一方で、研鑽を積み学ぶほどに教師の自己肯定感が低くなる傾向が見られる。毎日の成長は担任をしている時には見えにくいものであり、管理職等が子どもの成長の様子を伝え、職員の達成感成就に努めている。

働き方改革については、社会的関心も高く急務であるため、今年度は全職員からアイデアを吸い上げ、22項目の業務改善を実施した。超過勤務時間の平均も下がり、全体的には働き方改革に大きく前進できているが、退勤が遅い職員が年間を通して固定されており、業務内容の精査や職員のタイムマネジメントの意識づけが課題となっている。

保護者へのアンケート結果により本校教育に関し概ね達成の評価をいただいているが、「ニーズに応じた進路情報の提供」については、十分とは言えず、発信方法等検討の余地がある。今年度は学部毎に保護者のニーズに応じた研修を企画したが、さらなる工夫をしていきたい。

9割以上の保護者が本校に入学させて良かったと高い評価をいただいております、その信頼にこたえるためにも様々な取組の発信に努めていく必要がある。

6 次年度への課題・改善方策

【業務改善】

今年度からタイムカードが全県立学校に導入され、詳細な勤務管理が可能となる点を活用し、職員が自分自身の働き方に向き合い、ワークライフバランスの重要性を自覚できるよう意識づけに取り組む。また、業務改善を継続し、年間業務推進計画を作成し、会議の見直しなどを推進していく。

【教育課程の改善及び指導力向上】

3校合同研究において、各教科内容表を各校で分担し、協働して課題解決に向かい、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善を達成すべく研究を進めている。3年目となる来年度は最終報告会を行い、紀要の発行などまとめに取り組む。

【学校安全・防災教育】

来年度から導入するフッ化物洗口が円滑な運用を始められるよう、保護者・職員に丁寧に説明をしていく。また、ヒヤリハット事例の周知や適時の情報共有により安心安全な教育環境を整えていく。

今年度、熊本市と「福祉子ども避難所」としての開設協定を取り交わし、物資の提供なども受けている。来年度も継続して、保護者と連携しての訓練や近隣への周知なども行い、発災時への備えを常時行っていく。

防災型コミュニティ・スクールから総合型コミュニティ・スクール（2020年度より）へスムーズに移行できるよう体制を整えていく。